

(案)

第5期瑞浪市地域福祉計画（案）に対する意見募集（パブリックコメント）の実施結果と回答について

1. パブリックコメント実施結果

- ・意見募集期間：令和6年12月25日（水）から令和7年1月24日（金）まで
- ・資料公表場所：市役所社会福祉課、各コミュニティーセンター、瑞浪市ホームページ
- ・ホームページアクセス件数：65件
- ・意見応募者：1名（メール提出による）

2. 意見の概要と意見に対する市の考え方

No.	意見の概要	市の考え方
1	1.「第4章 施策の展開」の表にある「取り組み」について (1)取り組みの数を減らす。 取り組みの項目をざっくりと3分の1程度に減らすことはできないでしょうか。意見交換会、講座、学習会、交流活動などに加え、支援、推進などの取り組みも非常に多く、果たしてこれだけの事業を行政が主導して進めることができるのだろうか、マンパワー的にも事業予算的にもかなり無理しているのではないかという疑問があります。近年は民間の方々の福祉に対する意識が非常に高くなっており、近隣での声掛けや助け合いもよく見かけます。民間の力に期待して、いくつかの事業を削減してはいかがでしょうか。 (2)事業を集約できないでしょうか。 講演会や講座、福祉映画祭などと意見交換会を組み合わせることはできないでしょうか。たとえば福祉映画祭の後に意見交換会を行い、簡単なお茶菓子などを出してサロンのような運営をするなど行事を複合的に行えば、事業の数を減らすことができ、また参加者も一日でいろいろな勉強ができるようになると思います。	ご意見のとおり、市民による主体的な活動と、行政による計画的かつ効果的な事業の実施が重要と考えます。 本計画においても、第4期の取り組みを評価する上で、必要性を鑑み、いくつかの取り組みを統合・廃止しております。 今後も計画を進める上で、行政サービスの質と経費バランスを念頭に、効率的な取り組み内容にしていきたいと考えております。 ご意見のとおり、事業の統合・集約による複合的な事業の実施は、業務効率の向上に寄与すると考えます。 講演会や講座と意見交換会を一概にまとめることは、時間的な制約や講師等の都合により難しい状況もありますが、関連性のある事業に関しましては、社会福祉協議会などの関係団体も含めて、複合化について検討していきたいと考えております。

2	2.「第5章 自殺対策計画」について 人が命を失うことは非常に重大なことであり、自殺は場合によっては防ぐことができるものなので非常に重要な計画だと思います。瑞浪市の自殺者数は年間で数件であり、自殺の原因を個別にとらえた上で具体的な対策を練るべきではないでしょうか。計画では P.98 で5つの重点施策を挙げており、自殺の原因を高齢による不安や孤立、生活の困窮、子育ての悩みなどに求めているようですが、一般論ではなく、具体的に詳細に確認していかないと見当違いな施策になってしまいます。まちづくりを進めることで自殺を防ごうとしているようですが、少々遠回しなやり方ではないでしょうか。	ご意見のとおり、人命の喪失は重大であり、自殺対策は国をあげた社会の重要な問題と考えます。 本計画でも地域特性を考慮する観点から、地域自殺実態プロフィールを基に、高齢者や生活困窮者といった地域の自殺者の特性と自殺の危機経路を踏まえた上で、5つの重点施策をベースに取り組みを展開しております。 本計画では広く一般的なケースを踏まえた取り組み内容を示していますが、個別の事案については個々に必要な対策を講じてまいります。
3	3. その他提案など (1) 地元行事の充実 秋祭りや夏祭り、どんどなどの行事は地域の人が集まって行うため大変多くの情報がやり取りされています。高齢者だけでなく、子どもや若い人たちも情報交換がなされます。本計画では行政から様々な情報を発信しようとしていますが、地元民の情報網を利用すると思っています。近年、特にコロナ禍以降、様々な行事が取りやめになったり縮小されたりしていますが、情報交換の場として改めて地元の行事の充実を図ってはいかがでしょうか。 (2) スマホの利用 行政はホームページが充実しており、検索するには都合が良いですが、普段から目にするものではありません。それとは別にショートメールや LINE など講演会、勉強会のチラシを発信してはいかがでしょうか。メールなどでチラシが送られて来れば自然に目に入ります。ママ友などの間で共有してもらえば情報が流れやすいと思いますし、メールを多用する高齢者も増えていますから有効な方法だと思います。	ご意見のとおり、地元行事は情報交換の重要な場であり、活気や賑わいを創出する場でもあり、まちづくりの重要な要素であると考えます。 コロナ禍に加え、担い手不足や少子高齢化の影響もあり、多くの行事が中止・縮小に向かっていましたが、新型コロナウイルスの5類移行を契機に多くの行事が復活傾向にあるかと思います。 市としましても地元行事の重要性は認識しておりますので、その主体となる自治会やまちづくり推進組織、各種団体の活動を支援していきたいと考えております。 ご意見のとおり、ホームページはどうしても受け身となってしまう、情報発信には LINE やショートメールといった SNS が非常に有用であると考えます。 現在、市でも LINE や E メールメールマガジンにより防災・防犯情報や子育て、観光、健康、講座情報などを発信しておりますが、登録制となっておりますので、より多くの方に利用していただけるよう更なる周知を図ってまいります。